

企業の想定為替レート 平均 146 円 33 銭 昨年より 6 円円安に

レンジ別では「156～160 円」が 32.7%で最多
海外取引の有無で大きな差

東海 4 県・企業の想定為替レートに関する動向調査(2026 年度)



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2026/07/09

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年度の東海 4 県企業の想定為替レートは平均 1ドル=146 円 33 銭となり、前年 5 月時点(139 円 94 銭)から 6 円 39 銭の円安水準となった。一方、企業ベースでは、「156～160 円」のレンジが 32.7%と最も割合が高かった。主要業界別では、最も円高想定だったのは『建設』(132 円 33 銭)で、最も円安想定だったのは『不動産』(153 円 75 銭)。

※ 調査期間は 2026 年 5 月 18 日～5 月 31 日。調査対象は東海 4 県(愛知・岐阜・三重・静岡)の 2408 社で、有効回答企業数は 1106 社(回答率 45.9%)。そのうち、分析対象は想定為替レートを設定している企業 240 社。なお、全国の分析対象は 2290 社

はじめに

日米の政策金利の差が急拡大した 2022 年以降、外国為替レート(円・ドル相場)は円安が進行した。その間、日本銀行による三度の政策金利引き上げで、日米金利差が縮小したことなどにより、一時的に円安進行に歯止めがかかった。しかし、中東情勢を背景としたエネルギー供給不安や原油価格の上昇圧力などもあり、再び円安傾向が続いている。円安はインバウンド需要や輸出にとっては好材料となり得るものの、原油など原材料の輸入物価を通じて仕入単価が急上昇し、企業の利益を圧迫する要因ともなっている。

企業が業績の見通しを作成する際に想定(設定)した名目為替レートと、実際の為替レートに大きな乖離が生じた場合、その乖離が企業の事業遂行や業績に大きな影響を与える。とりわけ、価格転嫁力が弱く為替ヘッジ手段が限られやすい中小企業では、想定為替レートと実勢レートの乖離が収益計画や資金繰りを通じて、企業の与信にも関係してくる。

そこで、帝国データバンク名古屋支店は、東海 4 県(愛知・岐阜・三重・静岡)企業の想定(設定)為替レートについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 5 月調査とともに行った。

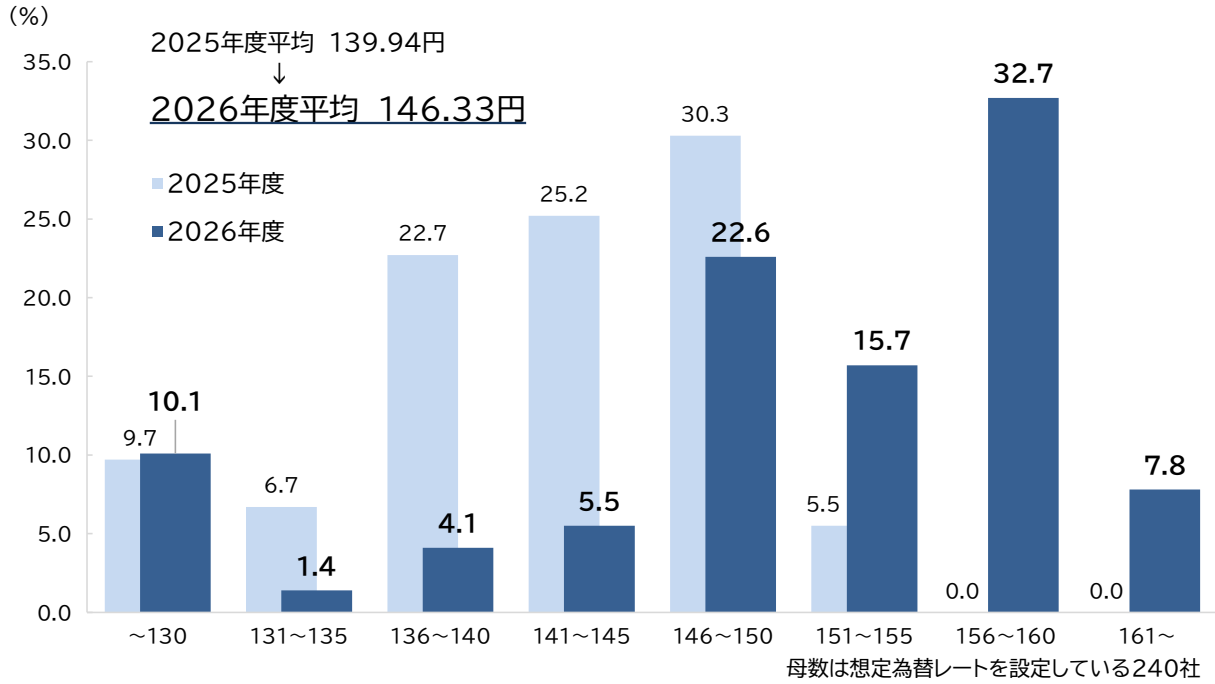
想定為替レートは平均 1 ドル=146 円 33 銭、 昨年より 6 円あまり円安方向に修正

2026 年 5 月時点での東海 4 県企業の想定為替レートは、平均で 1 ドル=146 円 33 銭(以下、1 米ドル当たりの円レートを示す)となった。前年 5 月の 139 円 94 銭から 6 円 39 銭、円安方向に修正された。

ただし、企業数ベースでは平均よりも円安水準に厚みがある。回答企業を円高水準から円安水準へ順に並べた中央値は 155 円、最も回答が多かった最頻値は 160 円だった。平均値が 147 円台にとどまったのは、「130 円以下」とする企業が 10.1%あるなど、比較的円高水準に設定する企業も一定数あり、平均値を押し下げているためとみられる。

分布をみると、「156~160 円」を想定する企業が 32.7%と最も高かった。次いで、「146~150 円」が 22.6%、「151~155 円」が 15.7%で続いた。企業の約 7 割が 146 円以上の水準に想定為替レートを設定している。

図表 1 想定為替レートの分布状況

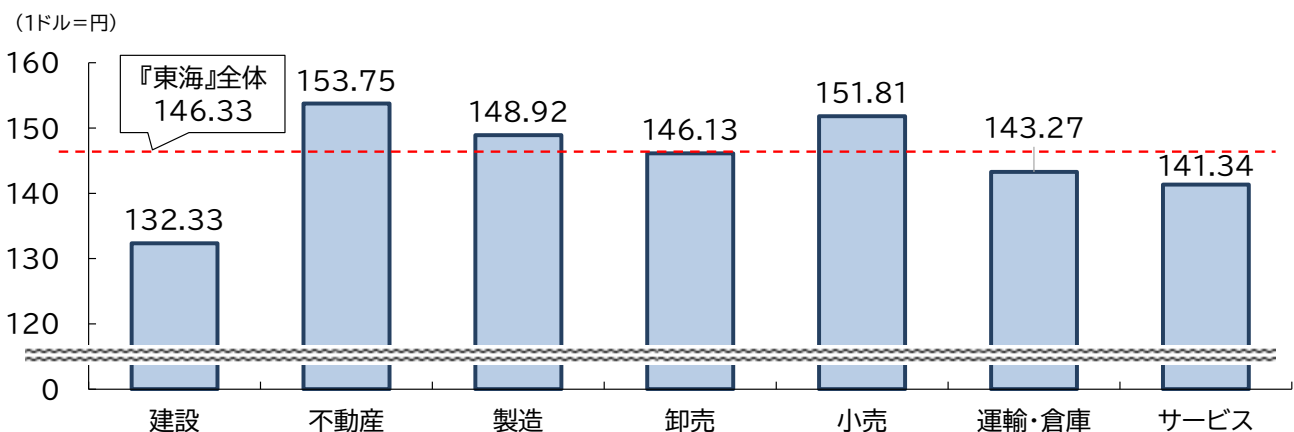


最も円安は『不動産』、最も円高は『建設』

主要業界別に想定為替レートをみると、『不動産』が153円75銭と最も円安水準だった。一方で、最も円高水準に想定しているのは『建設』の132円33銭だった。

業界ごとの輸出入の有無や原材料・燃料価格への感応度、価格転嫁のしやすさなどの違いが、想定為替レート水準にも表れている可能性がある。

図表 2 想定為替レート～主要業界別～



海外取引「あり」と「なし」で 9 円近い差 企業規模間でも対応に違い

輸出・輸入別に想定為替レートをみると、事業として直接または間接的に「輸出」を行っている企業では 151 円 08 銭となった。他方、「輸入」を行っている企業では 150 円 76 銭となり、輸出企業より 32 銭円高水準だった。また、海外取引について「あり」とする企業は 150 円 55 銭で、「なし」とする企業(141 円 80 銭)より 8 円 75 銭円安水準だった。

規模別では、「大企業」は 155 円 05 銭、「中小企業」は 144 円 74 銭、中小企業のうち「小規模企業」は 143 円 61 銭だった。規模が大きい企業ほど想定為替レートは円安水準となっており、海外取引の多さや為替管理体制の違いが反映されている可能性があると考えられる。

図表 3 想定為替レート～規模、輸出入別～

(円)

	想定為替レート			
		大企業	中小企業	うち小規模
『東海』全体	146.33	155.05	144.74	143.61
輸出	151.08	153.17	150.59	158.71
直接輸出のみ	146.67	-	146.67	160.00
輸入	150.76	154.84	149.49	159.13
直接輸入のみ	145.47	155.83	140.69	160.00
海外取引あり	150.55	154.43	149.46	158.92
海外取引なし	141.80	157.50	140.02	133.79

注:母数は想定為替レートを設定している企業240社

まとめ

本調査によると、東海 4 県企業の 2026 年度の想定為替レートは平均 1 ドル = 146 円 33 銭であった。昨年 5 月時点の想定為替レート(139 円 94 銭)と比べ、企業の想定は 6 円あまり円安方向に修正された。また、大手メーカーなど海外取引の多い「大企業」と比較すると、「中小企業」は 10 円以上円高水準に想定しており、足元のドル円相場とは 15 円近い乖離がある状態となっている。

円安による輸入コスト増加は企業収益の圧迫要因となっているが、各企業の想定と実勢のレートの乖離は大きく、特に中小・小規模企業では対応が後追いとなり事業計画を読みにくくしている。投機的な動きだけでなく、国内外の政策金利の動向などによる中長期的な為替変動は今後も想定される。想定為替レートと実勢レートの乖離が、輸出入取引を通じて企業収益を下押しするリスクには、引き続き注視する必要があるだろう。